

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

高齢者福祉課長 稲田勝

電話番号

0852-22-5236

事務事業の名称		介護サービス適正実施指導事業
目的	(1) 対象	介護サービス事業所
	(2) 意図	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。
事業概要	介護サービス事業者、介護サービス利用者、被保険者など、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、事業者情報の公表や介護相談員の養成等を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	介護サービスを公表する事業所の割合	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	介護サービスを公表する事業所/介護サービスの公表義務のある事業所	取組目標値					
			実績値	99.5	99.3			
			達成率	-	99.3	-	-	%
2	指標名		目標値					%
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	2,337	2,736
うち一般財源 (千円)	1,114	1,507

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

介護サービス情報の公表義務のある1,707事業所のうち、実際に公表したのは1,695事業所であった。（99.3%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

介護サービス情報を公表した事業所の割合は99.3%であり、H27年度と同様の水準となった。
公表義務のある事業所数は増加している（H26年度1,648事業所→H27年度1,687事業所→H28年度1,707事業所）が、公表事業所の割合は同水準を維持しており、事業所における情報公表の必要性の認識は高まっているものと推測される。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

介護サービス情報の公表義務があるにもかかわらず、公表していない事業者がある。

②困っている状況が発生している「原因」

情報公表システムの取扱いに不慣れなことや、制度を十分に理解していないことなどが考えられる。

③原因を解消するための「課題」

公表しない事業所に対して、情報公表システムの取扱いや、制度への理解をどのように求めていくか。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

介護サービス情報の公表制度については、引き続き、事業者へ制度の理解を求め報告を促していくとともに、利用者やケアマネジャーへ制度の周知をしていく。